



令和元年度 決算概要

令和元年度の決算状況についてお知らせします。

1 総括事項

令和元年度は、新公立高島病院改革プラン(2016年度～2020年度)の4年目に当り、プランに掲げた目標達成に向け最善を尽くすと共に、地域の方々に質の良い医療を提供するよう努めてまいりました。

予防医療につきましては、町健診センターと一体となり健診事業に積極的に取り組むと共に、各種予防接種事業につきましても、町民のニーズに応えるよう適切に対応してまいりました。

更に、地域包括ケアシステムの構築に向け、高島町地域在宅医療・介護推進協議会等の活動を通して、医療・介護連携の更なる推進を図ってまいりました。

営業成績につきましては、入院・外来共に患者数が減少したため収益も減少いたしました。6年連続の黒字決算となり、新公立高島病院改革プランの計画数値を概ね達成することができました。

2 収支の状況（消費税除き）

入院収益、外来収益ともに前年度を下回り、総収益では対前年比25,396千円の減となりました。また、経常収益は対前年比24,601千円の減となりました。

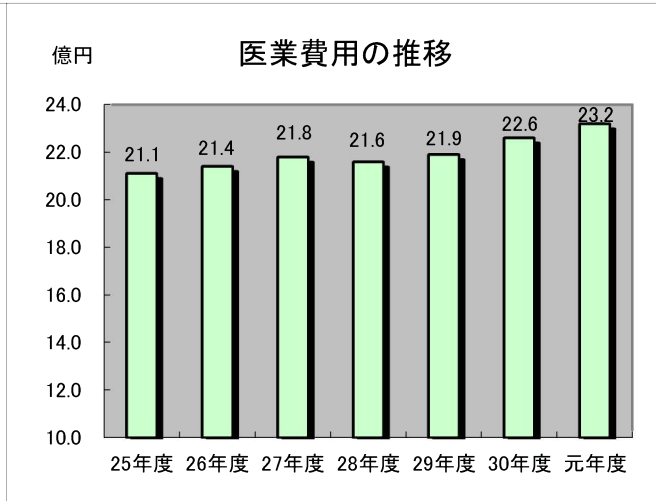
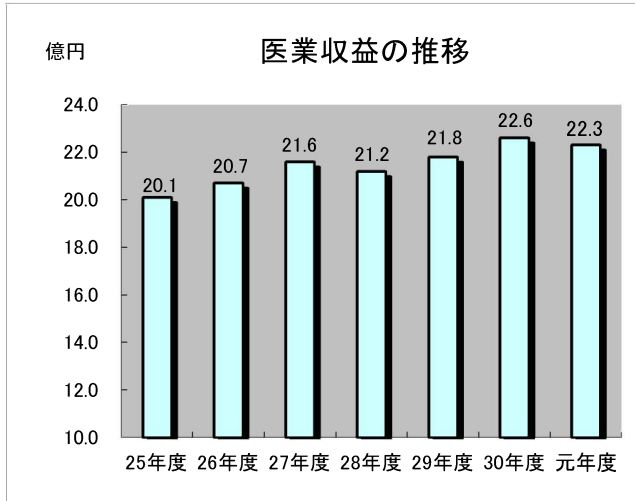
一方費用では、総費用で対前年比54,648千円の増となりました。

総収支では前年度より80,044千円減額し、53,397千円の純利益を計上することとなりました。また、経常収支では対前年比80,758千円減額し、62,160千円の経常利益を計上することとなりました。

(単位:千円)

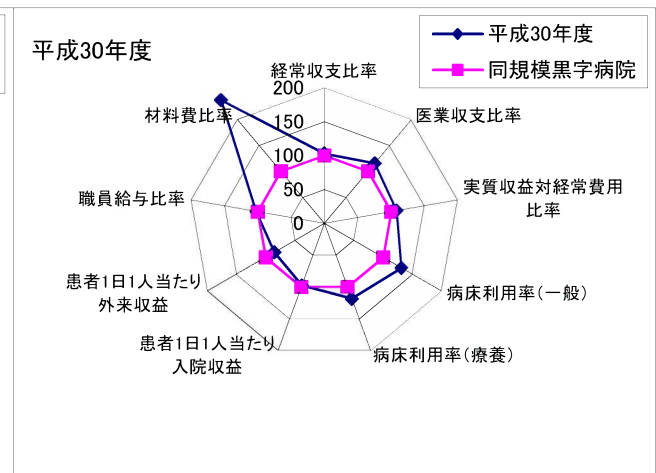
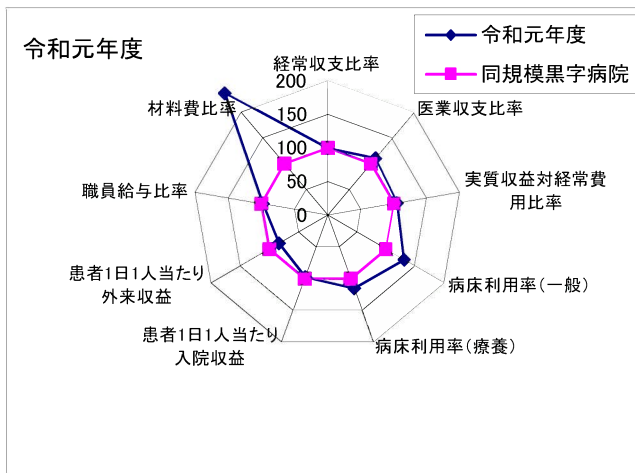
項 目		元年度	30年度	前年比
医 業 収 益	入 院 収 益	1,389,243	1,393,590	99.7%
	外 来 収 益	565,504	581,372	97.3%
	そ の 他	275,534	289,169	95.3%
医 業 外 収 益	負 担 金	136,229	131,513	103.6%
	そ の 他	131,497	126,964	103.6%
特 別 利 益	特 別 利 益	1,294	2,089	61.9%
総 収 益		2,499,301	2,524,697	99.0%
医 業 費 用	給 与 費	1,348,216	1,304,535	103.3%
	材 料 費	154,366	157,178	98.2%
	経 費	663,419	663,182	100.0%
	減 価 償 却 費	149,578	125,417	119.3%
	資 産 減 耗 費	608	691	88.0%
	研 究 研 修 費	3,677	4,670	78.7%
医 業 外 費 用	医 業 外 費 用	115,983	124,017	93.5%
特 別 損 失	特 別 損 失	10,057	11,566	87.0%
総 費 用		2,445,904	2,391,256	102.3%
総 収 支		53,397	133,441	40.0%





3 経営指標等

主要指標の同規模黒字病院との比較



※同規模黒字病院経営指標(平成30年度実績)の平均値を100とした場合の当院の平成30年度・令和元年度それぞれの実績との経営指標数値の割合を示したものである。

※当院及び黒字病院の経営指標数値が類似黒字病院の平均値を上回っている場合(職員給与比率及び材料費比率については下回っている場合)に類似病院の線の外側に表示される。

(単位: %、円)

項目	令和元年度	平成30年度	増減	改善方向	類似黒字病院
経常収支比率	102.6	106.0	△ 3.4	↓	102.9
医療収支比率	96.1	100.4	△ 4.3	↓	86.8
実質収益対経常費用比率	89.0	91.6	△ 2.6	↓	84.4
病床利用率(一般)	96.4	96.6	△ 0.2	↓	73.5
病床利用率(療養)	92.4	94.5	△ 2.1	↓	80.0
患者1日1人当たり入院収益	30,691	30,612	79	↑	31,344
患者1日1人当たり外来収益	7,844	8,030	△ 186.0	↓	9,408
職員給与比率	60.4	57.6	2.8	↑	59.0
材料費比率	6.9	6.9	0.0	→	16.4

※改善方向については平成30年度と比較して↑が改善、↓が悪化したことを示している。

【収支構造】

○経常収支比率 $\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$

病院が安定した経営を行うための財政基盤を確保するためには、適正な負担区分を前提として、この比率が100%以上あることが望ましい。

○医療収支比率 $\text{医療収益} \div \text{医療費用} \times 100$

医療費用が医療収益によってどの程度賄われているかを示す指標。経常収支比率と同様、この比率が100%以上あることが望ましい。

○実質収益対経常収支比率 $(\text{経常収益} - \text{他会計繰入金}) \div \text{経常費用} \times 100$

経常費用が経常収益から他会計繰入金を引いた実質収益によってどの程度賄われているかを示す指標。この比率が100%以上あることが望ましい。

【収入構造】

○病床利用率 $\text{年延入院患者数} \div \text{年延病床数} \times 100$

病院の施設が有効に活用されているかどうか判断する指標。病床利用率が恒常的に低い場合には、病床規模が適切か否か検討する必要があります。

○患者1人1日当たり入院収益 $\text{入院収益} \div \text{年延入院患者数}$

○患者1人1日当たり外来収益 $\text{外来収益} \div \text{年延外来患者数}$

病院の収入分析をするうえで最も基本的な指標。料金収入を増加させるためには、患者数という量的な要素と1人当たりの収入という質的な要素が重要となります。

【費用構造】

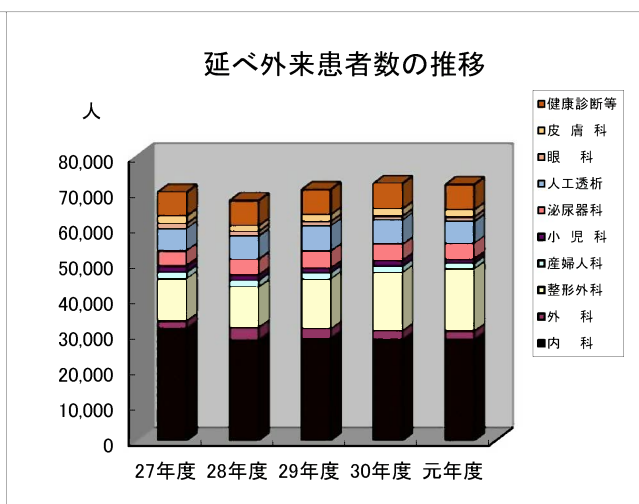
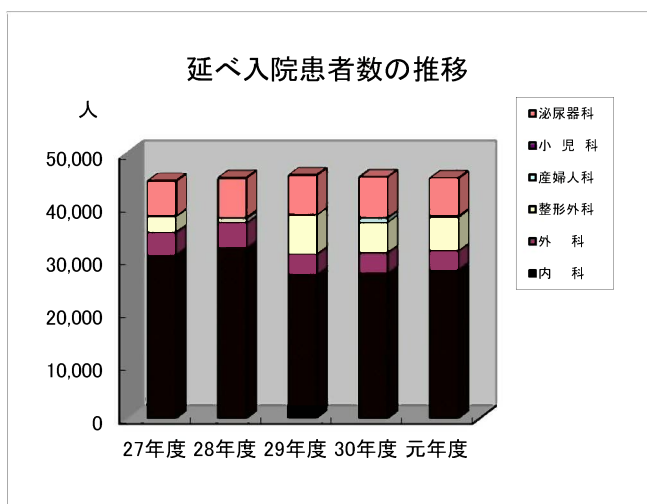
○職員給与対比率(職員給与対医業収益比率) $\text{職員給与費} \div \text{医業収益} \times 100$

病院の職員数等が適切か否かを判断する指標。職員給与費をいかに適切なものとするかが病院経営の重要なポイントとなります。(職員給与費には退職手当負担金、児童手当を含まない。)

○材料費対比率(材料費対医業収益比率) $\text{材料費} \div \text{医業収益} \times 100$

病院において材料費は、職員給与費に次いで大きなウエイトをしめる医業費用。この比率が高い場合には、材料の購入価格(方法)を見直し、材料費の節減を図る必要があります。

4 患者数の推移



(入院)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
内科	30,777	32,070	27,073	27,320	27,962
外科	4,269	4,790	3,921	3,931	3,649
整形外科	3,010	821	7,323	5,726	6,337
産婦人科	109	128	69	841	153
小児科	57	42	16	49	23
泌尿器科	6,509	7,473	7,427	7,658	7,142
合計	44,731	45,324	45,829	45,525	45,266

※当日退院患者含む

(外来)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
内科	31,555	28,318	28,771	28,437	28,434
外科	2,169	3,612	2,729	2,524	2,422
整形外科	11,803	11,254	13,918	16,307	17,469
産婦人科	1,917	1,952	1,822	1,853	1,651
小児科	1,691	1,476	1,385	1,631	1,106
泌尿器科	4,248	4,451	4,710	4,567	4,409
人工透析	6,301	6,543	7,019	6,722	6,248
眼科	1,408	1,306	1,311	1,137	1,242
皮膚科	2,180	1,609	1,943	2,098	2,027
健康診断等	6,690	7,071	7,055	7,128	7,086
合計	69,962	67,592	70,663	72,404	72,094